

事業番号 新31 - 0009

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	STI for SDGs プラットフォームの在り方に関する調査・分析			担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了（予定）年度	平成33年度	担当課室	参事官（国際担当）			水元伸一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	科学技術基本法（平7法130） 内閣府設置法（平11法89）第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 （平成28年1月22日閣議決定） 統合イノベーション戦略 （平成30年6月15日閣議決定）						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に向けての貢献が求められるところ、『統合イノベーション戦略』においても、「我が国の技術シーズ等の知的資産と国内外のニーズをマッチングさせるためのプラットフォームの在り方を検討」する旨を記載。2019年に予定されているG20、TICAD7、国連ハイレベル政治フォーラム（4年に一度のレビューイヤーにあたる）等、国際発信のタイミングも踏まえ、調査検討を実施する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	SDGs解決に資する優れたSTI技術等（シーズ）を持った我が国のアクター（民間企業等）を糾合し、世界各国のSDGs達成上の課題（ニーズ）解決を促進する枠組み（プラットフォーム）について、その在り方を検討する。 ①国内外のプラットフォームの事例、SDGs達成に向けた国際的ニーズ、我が国の企業等が保有するSTIソリューション（シーズ）の収集・分析を通じ、求められる情報集約の方法について把握する。 ②上記を踏まえプラットフォームの全体像や求められる機能を仮説立てし、実際にニーズ・シーズを持つアクター同士のマッチングイベントを実施する等、事業機会創出に向けた施策を試行する。同時にウェブサイト等でその取組を発信する。 ③運用実績を踏まえ、効果の検証や課題の洗い出しを行い、次年度以降の本格稼働に向けた改善案を取りまとめる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	73.5	1,000				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	0	73.5	1,000					
	執行額		0	0	0						
	執行率（％）		-	-	-						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-							
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費		73.5	560	「新しい日本のための優先課題推進枠」927						
	国際連合開発計画拠出金			330							
	世界銀行拠出金			110							
	諸謝金			0							
	計		73.5	1,000							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	「STI for SDGsステークホルダー会合」を4回以上開催し、連携の深化を図る		出席省庁・機関数		成果実績	省庁・機関数	-	-	-	-	-
					目標値	省庁・機関数	-	-	-	-	25
					達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	-										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		「STI for SDGsステークホルダー会合」開催		活動実績	回数	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回数	-	-	-	4	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		STI for SDGsステークホルダー会合開催経費／開催回数		単位当たりコスト	万円	-	-	-	55		
				計算式	経費/回	-	-	-	220万円/4回		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	2015年9月の国連サミットにて全会一致で採択された「持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals (SDGs)」は、持続可能で包括的・多様性のある社会の実現のために設けられた17の国際目標で、2030年までの達成に向け、途上国のみならず日本を含む全ての国が活動を求められている。 また、国連は、SDGs達成に科学技術イノベーション(STI)の活用が非常に重要であることを認め、「STI for SDGs」推進のための仕組みを構築している。 SDGsの重要性和ゴール達成に向けた取組に対する機運は国内外で高まっており、国内のSTI等(シーズ)を国際的に展開し、世界のSDGs達成に貢献する事は、国内の企業、研究機関、大学等にとっても有益であり、また国際社会における日本のプレゼンス向上は、国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	将来的には民間企業等が「STI for SDGsプラットフォーム」を自立的に運営する事を前提としているところ。 シーズ・ニーズ情報の収集方法や、ウェブサイト・データベースの具体的な構造、マッチングによるビジネス創出の可能性、また、プラットフォーム運営がビジネスとして成立し得るかなど、検討すべき事項は多い。 不確定要素を多く備えた現状で、地方自治体や民間等がプラットフォームの構築、運営を行う事は好ましくなく、まずは本事業で国が国費をもってプラットフォームのプロトタイプの構築と、実現可能性等を調査・分析し、あるべき全体像を見出した上で、民間企業等に移管すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	SDGsの目標設定は、第5期科学技術基本計画で掲げている、人間中心の持続的な社会構築を目指すSociety 5.0と親和性が高く、この2つを運動させることにより、日本のSTIを通じた我々の国際貢献を訴える絶好の機会である。 本事業を通じてSTI for SDGsプラットフォームの在り方を調査・分析し、本格稼働させる事により、日本のSTIの国際展開および国際貢献が成されるのみならず、課題先進国である日本が世界に先駆けた政策パッケージのモデルを提示する事ができ、政策目的の達成手段として必要、適切、かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により複数社に対して技術審査を実施、総合評価にて最高得点を得た一社を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府（新31 - 0012）						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円） 政策統括官（科学技術・イノベーション担当） 73.5百万円 ↓ 委託【一般競争契約（総合評価）】 委託先 73.5百万円 （ STI for SDGsプラットフォームの在り方 に関する調査・分析委託 ）							